

# 事務事業評価シート

評価実施年度：平成30年度

上位の施策名称 施策Ⅱ-1-4  
治安対策の推進

## 1. 事務事業の目的・概要

事務事業担当課長 警務課長 小谷直也 電話番号 0852-26-0110 (代)

事務事業の名称	治安基盤強化事業	
目的	(1) 対象	県民
	(2) 意図	警察の組織の人的、物的及び制度的基盤を整備し、精強な第一線警察を構築することにより、県民の安全で安心な生活を確保する。
事業概要	治安対策を推進するためには、警察組織の人的、物的及び制度的基盤整備を図る必要があることから、優秀な人材を確保し、教養の充実を図るとともに、装備資機材の整備や業務の見直し・効率化を徹底し、治安基盤の強化を推進する。	

## 2. 成果参考指標

成果参考指標名等		年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	単位	
1	指標名	犯罪率（暦年）	目標値		4.6	4.3	4.1	3.9	件/千人
	式・定義	県人口千人当たりの刑法犯認知件数	取組目標値						
			実績値	4.8	4.4	4.1			
			達成率	-	104.4	104.7	-	-	%
2	指標名		目標値						
	式・定義		取組目標値						
			実績値						
			達成率	-	-	-	-	-	%

## 3. 事業費

	前年度実績	今年度計画
事業費 (b) (千円)	338,069	481,199
うち一般財源 (千円)	306,880	319,704

## 4. 改善策の実施状況

前年度の課題を踏まえた改善策の実施状況	②改善策を実施した（実施予定、一部実施含む）
---------------------	------------------------

## 5. 評価時点での現状（客観的事実・データなどに基づいた現状）

- 平成29年中の刑法犯認知件数は2,773件(前年比-274件)。犯罪率は全国7位(良い順)。平成30年7月末の刑法犯認知件数は1,470件(前年比-87件) 刑法犯認知件数は減少傾向を継続しているが、人身安全関連事案や高齢者を中心とした特殊詐欺被害の続発、サイバー空間の脅威は深刻化
- 優秀な人材の確保～平成30年度警察官採用試験(大卒:4月採用)第1回目の競争倍率は3.5倍(前年比+0.6倍)、第2回目の競争倍率は5.1倍(前年比-0.1倍)
- 現場執行力の強化～平成30年7月末における各種事件事故を想定した現場対応訓練の回数は101回(前年比±0回)
- 装備資機材の整備～国整備の警察車両の耐用年数の延伸に対応するため策定した車両配置基準に基づき、警察車両の配置換えを実施
- 組織体制及び警察施設の整備～平成30年3月に「外事課」を新設したほか、2駐在所を統合し「佐田駐在所」を新設
- 業務の合理化・効率化～業務の見直しを行うなど業務の合理化・効率化を推進中

## 6. 成果があったこと（改善されたこと）

- 平成29年中の刑法犯認知件数が戦後最少であった平成28年を下回った。
- リクルーターの活用及びインターンシップの開催等、募集活動及び辞退防止活動を推進し、警察官採用試験の競争倍率が向上した。
- 各種事件事故を想定した現場対応訓練を繰り返し実施することで現場執行力の強化を図った。
- 県内の警察車両のうち約20%を配置換えし、現場の実態に応じた機動力の強化を図った。
- 「外事課」を新設し、事態対処能力の強化を図った。  
また、2駐在所を統合して「佐田駐在所」を新設し、地域の実情に即した活動の充実及び初動警察活動の強化を図ったほか、2駐在所の新築及び4駐在所の改修を実施し、駐在所機能の保持を図った。
- 老朽・狭隘化の進展が著しい機動隊隊舎について、平成32年度に松江市平成町地内へ移転改築すべく、県費及び国費予算を確保、本年度では造成工事の実施、隊舎建設工事請負契約の締結など治安基盤施設の整備を推進した。

## 7. まだ残っている課題（現状の何をどのように変更する必要があるのか）

- ①困っている「状況」
  - 採用試験の競争倍率が男女ともに低水準が継続しているほか、大卒試験合格者の採用辞退が多い。
  - 若手警察官の増加により現場執行力の低下が懸念される。
  - 装備資機材の更新が容易にできない。
  - 出雲警察署が狭隘化により警察活動及び住民サービスに支障を来しているほか、原発事故発生時における本部指揮機能を移転するための施設・設備が備わっていない。
  - 警察施設としての機能が不足している駐在所、老朽化や耐震性に乏しい職員宿舎のストック数が年々増加している。
- ②困っている状況が発生している「原因」
  - 少子高齢化に伴う就職適齢人口の減少のほか、民間企業の採用が活発化している。
  - 大量退職・大量採用が継続し、若手警察官が増加している。
  - 更新時期となった装備資機材が多数存在している。
  - 出雲警察署は平成17年の警察署統廃合により人員・業務が集中し、施設の狭隘化が進んでいるほか、本部指揮機能を移転する施設として建築されていない。
  - 職員が居住しながら勤務する木造の駐在所においても、県有施設長寿命化指針に基づき施設の長寿命化を図る方針となっている。また、職員宿舎については整備方針が定まっていない。
- ③原因を解消するための「課題」
  - 若者の視点を取り入れた募集活動を行い、警察業務に対する不安感や抵抗感の払拭に努める必要がある。
  - 若手警察官に対する各種事件事故を想定した現場対応訓練の継続実施が必要である。
  - 継続して更新が必要な装備資機材を整理し、計画性を持って更新を進めていく必要がある。
  - 出雲警察署に不足している機能を分析し、建替、増築等様々な解消方策を検討する必要がある。
  - 中長期的な駐在所整備計画の策定・実施、県財政に負担の少ない宿舎整備手法を検討する必要がある。

## 8. 今後の方向性（課題にどのような方向性で取り組むのかの考え方）

- 優秀な人材の確保～SNSを利用した情報発信を強化するほか、就職説明会やインターンシップ等、若者が警察職員と面接する機会、業務体験ができる場を積極的に提供していくことなどにより、警察業務に対する不安感や抵抗感の払拭に努めるとともに、リクルーター等による受験者への継続的な連絡、内定者に対する業務説明の強化等、採用辞退防止対策を進める。
- 現場執行力の強化～各種事件事故を想定したロールプレイング形式による現場対応訓練の活性化及び指導技法の向上により、警察官の現場執行力の強化を図る。
- 装備資機材の整備～継続して更新が必要な装備資機材を整理し、計画性を持って更新を進めていくほか、必要性や活用度が極端に低い装備資機材の配置の検証・見直しを進める。
- 出雲警察署の機能不足の解消方策を策定し、推進する。
- 施設の長寿命化を図るとともに、駐在所機能を保持するため、駐在所の建替・改修を計画的に実施するほか、民間活力を利用した職員宿舎の整備手法を検討する。